

米国 雇用は小幅増加にとどまり、予想外の失業率上昇(11年6月雇用統計)

発表日:2011年7月8日(金)

～金利は急低下し、ドル安・円高が進行～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治

03-5221-5001

**非農業部門は前月差
+18千人、民間部門
が同+57千人と小幅
増加にとどまった**

6月の非農業部門雇用者数(事業所調査、季節調整済み)は、前月差+18千人(前月同+25千人)と小幅増加にとどまり、市場予想(市場予想中間値同+105千人、筆者予想同+70千人)を下回ったうえ、4、5月合計で44千人下方改定された。民間部門雇用者数は、前月差+57千人と前月の同+73千人から減速した。サプライチェーン問題の影響が弱まり製造業が増加したものの、供給不足の影響が残る自動車・同部品ディーラーで減少した。加えて、財政赤字の拡大している政府部門、景気情勢の影響を受け易い派遣、停滞感の強い建設業で減少が持続したことや、株価の調整などで金融が減少に転じたことを受け、非農業部門雇用者数は小幅増加にとどまった。

**失業率は9.2%に上
昇し高水準持続**

6月の失業率(家計調査)は、9.2%(前月9.1%)と予想に反し上昇、高止まりしている(市場予想中間値9.1%、筆者予想9.2%)。職探しを諦めた人の労働市場退出によって労働参加率が84年1月以来の低水準となり表面的な失業率の水準を抑えているが実際の失業率はずっと高い水準にあること、平均失業期間が39.9週(前月39.7週)と過去最長を更新していることなどから、厳しい雇用情勢は持続していると判断される。

**金利が低下し、ドル
安・円高の進行**

6月の雇用統計発表直後の金融市場の反応は、ADP雇用統計、週間失業保険申請件数を受け楽観的な見方が強まっていた中で、失業率が市場予想に反し上昇し、雇用者数の増加幅が市場予想を大幅に下回ったことから、株価先物は大幅に下落し、10年債利回りは約0.2%低下した。為替市場では、ドルは対円で1円程度下落し、対ユーロでも弱含んだ。

米国雇用動向(The Employment Situation)

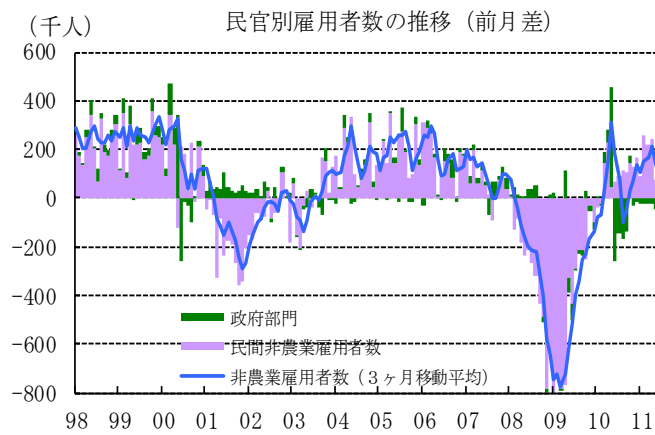
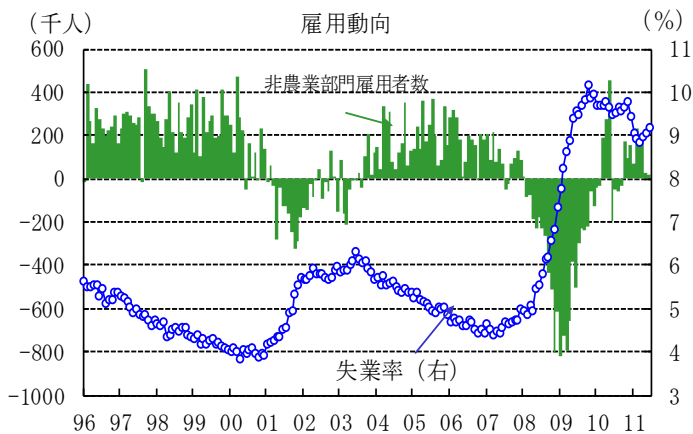
	失業率	非農業部門雇用者数							時間当たり賃金		労働時間	労働投入量	
		前月差	製造業 前月差	建設業 前月差	サービス関連業 前月差	小売業 前月差	サービス 前月差	政府 前月差	前月比	前年比		前月比	年率※
四半期	9.3	▲516	▲162	▲97	▲244	▲27	▲120	▲4	0.5	3.1	33.1	▲2.5	▲9.6
092Q	9.7	▲256	▲50	▲75	▲125	▲34	▲23	▲17	0.7	2.8	33.1	▲0.6	▲2.4
093Q	10.0	▲135	▲41	▲44	▲48	▲28	9	▲7	0.7	2.6	33.1	▲0.4	▲1.6
101Q	9.7	39	5	▲32	61	20	62	12	0.6	2.5	33.3	0.3	1.3
102Q	9.6	181	26	▲13	160	0	89	67	0.5	2.5	33.4	0.7	2.7
103Q	9.6	▲46	▲1	1	▲53	7	88	▲150	0.5	2.3	33.5	0.4	1.6
104Q	9.6	139	7	▲5	134	6	102	▲7	0.6	2.3	33.5	0.5	1.9
111Q	8.9	166	37	8	113	8	125	▲26	0.4	2.1	33.5	0.5	2.0
111Q	9.1	87	11	▲3	70	22	71	▲37	0.4	2.0	33.6	0.8	3.3
月次	9.0	68	53	▲20	30	31	72	▲26	0.4	2.44	33.4	0.0	1.0
1101	8.9	235	37	39	154	0	146	▲26	0.1	2.17	33.6	0.5	1.6
1102	8.8	194	20	5	154	▲6	158	▲25	0.0	2.06	33.6	0.2	2.0
1103	9.0	217	28	4	174	64	118	▲24	0.3	2.32	33.6	0.5	3.8
1104	9.1	25	▲2	▲4	22	▲4	43	▲48	0.3	2.32	33.6	0.1	3.9
1105	9.2	18	6	▲9	14	5	51	▲39	▲0.1	2.00	33.6	▲0.3	3.3
1106													

(注) 単位は雇用者数が千人(年率)、労働時間が週当たり時間、その他は%。

四半期部分の前月比は前期比。

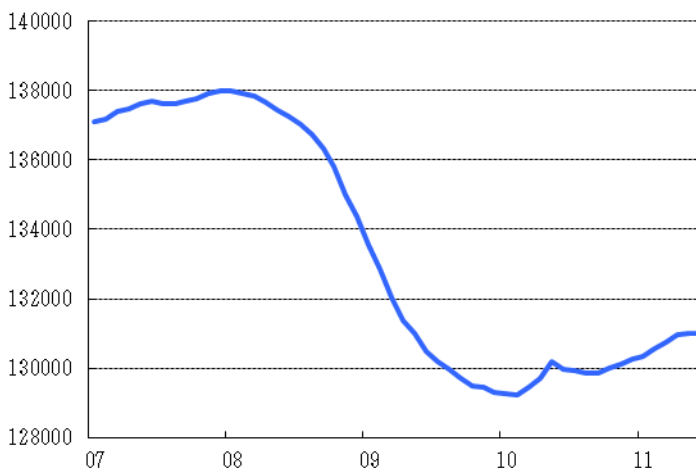
※は年次部分が前年比、四半期部分が前期比年率、月次部分が3カ月移動平均3カ月前対比年率。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



6月の雇用統計は、非農業部門雇用者数が小幅増加にとどまったうえ、失業率が予想外に上昇するなど、雇用情勢の厳しさを示す内容となった。サプライチェーン寸断やエネルギー価格の高騰などによる米国内需要の鈍化により、雇用は小幅増加にとどまったが、国内需要を鈍化させた要因は徐々に弱まっており、5、6月の雇用の増加ペースの急激な鈍化は一時的な動きと考えられる。しかし、09年7月以降の景気回復局面で、雇用は緩やかな回復傾向を辿り、失業率が高止まりしている状況は一時的ではない。

(千人) (図表) 非農業部門雇用者数



雇用者所得は堅調に増加し消費を下支え

雇用のトレンドをみると、非農業部門雇用者数が3ヵ月移動平均で前月差+87千人（前月同+145千人）、民間部門雇用者数が同+124千人（前月同+178千人）と5、6月の小幅増加の影響により回復ペースが鈍化している。他方、労働投入量は3ヵ月前対比年率+3.3%と高い伸びを維持している。これは、雇用者所得の増加基調を示しており、エネルギー価格が高い水準で推移する中、個人消費の下支え要因となろう。

11年に雇用は緩やかな拡大となり、失業率は小幅低下にとどまる公算

年後半には、エネルギー価格の高騰、サプライチェーンの寸断、米国内での多数の自然災害など年前半の景気抑制要因がなくなるほか、減税による設備投資の増加幅拡大によって、成長ペースが加速し雇用の増加ペースは徐々に速まると予想される。一方、失業率は労働市場への再参入によって、11年末でも8%台後半に高止まりすると見込まれる。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

業種別では、需要の弱い建設部門では小幅の増加にとどまる一方、派遣業などビジネスサービス、景気動向の影響を受け難いヘルスケアに加えて、熟練者など人手不足の状態が続く産業で雇用は増加すると予想される。ただし、製造業、小売業は激しい価格競争の影響で小幅の拡大にとどまると見込まれる。

●雇用統計詳細

**政府が前月差▲39千人
建設業が同▲9千人減
少し、製造業が同+6
千人、小売業が同+5
千人、狭義のサービス
業が同+51千人増加に
とどまった**

6月の産業別の詳細動向をみると、製造業は前月差+6千人と小幅増加したが、増加した業種数は21業種中11業種にとどまった。増加したのは、多い順に、加工金属、一般機械、輸送機械、コンピューター、飲料・タバコ、一次金属と生産の堅調な業種。輸送機械では、自動車販売好調な米国メーカーで増加し、さらに航空機メーカーでは一部機種での生産再開によって雇用が増加に転じた。一方、減少数の多い業種は、食品、木材、プラスチック・ゴム、印刷・関連サポート。

建設業は非住宅部門の不振等によって前月差▲9千人と減少した。非住宅関連は同+2.7千人（前月▲6.3千人）と増加したが、低迷の続く商業不動産市場の影響により増減を繰り返している。一方、住宅関連は着工の低迷を映じて同▲9.9千人と減少に転じ、土木工事関連は同▲1.8千人と減少した。

サービス業では、狭義のサービス業が増加ペースを加速したうえ、政府部門が減少幅を縮小、小売が増加に転じたものの、金融の減少等によって、全体で前月差+14千人と増加幅を縮小した。狭義のサービス業は前月差+51千人（前月同+43千人）と小幅加速した。景気の影響を受け易い人材派遣が同▲12.0千人と減少したものの、景気の影響を受け難いヘルスケアが同+17.4千人、専門・技術職が同+24.2千人、飲食サービスが同+8.7千人、余暇関連が同+19.2千人と増加した。政府部門は前月差▲39千人と減少幅を縮小したが大幅な減少持続。連邦政府は郵便サービス、その他職員の減少により同▲14.0千人減少したうえ、州・地方政府は教員、その他公務員の削減により同▲25.0千人と大幅な減少を続けた。小売業では、自動車・同部品ディーラー、ホームセンター、通信販売、薬局、スポーツ用品・本・音楽店が減少した一方、百貨店等一般小売、食料品店、その他小売、衣料品店、ガソリンスタンド等が増加したことで、全体は前月差+5.0千人と増加に転じた。

一方、金融部門では、金融・保険が前月差▲8.7千人（クレジット同▲5.4千人、証券等同+2.3千人、保険同▲4.7千人）、不動産・リースが前月差▲6.2千人と減少したため、全体でも同▲15千人と減少に転じた。